

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結) 平成 18 年 1 月 23 日



上場会社名 小林製薬株式会社

(コード番号: 4967 東・大1部)

(URL <http://www.kobayashi.co.jp/>)

問合せ先 代表者 代表取締役社長 小林 豊

責任者 常務取締役 グループ統括本社本部長 田中 正昭 TEL:(06)6222-0084

1 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

棚卸資産の棚卸高は、実地棚卸を行わず、当中間連結会計期間末にかかわる実地棚卸高を基礎として、帳簿棚卸によって算定しています。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結 (新規)4社 (除外)1社 持分法 (新規)1社 (除外)0社

2 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	192,315	16.6	14,251	8.4	13,225	9.1	6,939	10.8
17年3月期第3四半期	165,003	1.1	13,141	6.1	12,121	3.7	6,264	11.6
(参考)17年3月期	215,708		15,698		14,159		6,730	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	166	96	166	91
17年3月期第3四半期	150	51		
(参考)17年3月期	160	64		

(注) 売上高、営業利益などのパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

17年3月期第3四半期及び17年3月期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期のがわが国経済は、原油価格の高騰、米国経済の先行き不透明感などあるものの、企業収益の回復による設備投資の拡大、個人消費の持ち直しなど、踊り場から脱却する動きが見られ、緩やかな回復基調にありました。

そうした状況の中で、当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をより一層発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供によりお客様の潜在ニーズを開拓すると同時に、既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供に努めました。

その結果、当第3四半期の売上高は192,315百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益14,251百万円(前年同期比8.4%増)、経常利益13,225百万円(前年同期比9.1%増)、第3四半期純利益は6,939百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業におきましては、芳香消臭剤「消臭元」など既存ブランドの育成に努めたことに加え、6月より販売した女性保健薬「命の母A」、秋に発売した点眼薬「アイポイントローリ目薬ドライアイ」やマッサージソックス「ムクミキュア」などが売上拡大に貢献しました。また、記録的な厳冬の影響からカイロの売上が好調に推移した結果、売上高は75,149百万円と前年同期に比べ4,601百万円(6.5%)の増収となりました。一方、売上伸長に加え、製造原価などのコスト削減を実施したことから、営業利益は13,441百万円と前年同期に比べ1,004百万円(8.1%)の増益となりました。

家庭用品卸事業

当事業におきましては、4月1日に㈱スズケンより一般用医薬品卸事業を譲り受けたことなどから、売上高は121,879百万円と前年同期に比べ22,323百万円(22.4%)の増収となりました。しかし、事業譲り受けによる統合効果はまだ十分に業績へは反映せず、営業利益は240百万円と前年同期に比べ180百万円(42.8%)の減益となりました。

医療関連事業

当事業におきましては、国内では電気メスなどの手術室関連や市場の拡大が見込まれる整形外科の領域への販売に注力し、売上は順調に推移しました。一方、米国では顧客リスト買収による顧客の囲い込み、顧客管理の新システム導入、間接部門の経費削減を実施しました。この結果、売上高は12,501百万円と前年同期に比べ479百万円(4.0%)の増収となり、営業利益は288百万円と前年同期に比べ140百万円(95.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	161,353	65,533	40.6	1,587 87
17年3月期第3四半期	139,205	59,572	42.8	1,431 26
(参考)17年3月期	134,629	60,116	44.7	1,443 30

【連結キャッシュ・フローの状況】

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	9,705	4,940	923	22,950
17年3月期第3四半期	6,695	2,411	3,510	18,702
(参考)17年3月期	8,364	3,936	3,369	19,035

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の財務状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末と比較して26,723百万円増加しましたが、株主資本は5,416百万円の増加に留まったことから、株主資本比率は4.1ポイント減少いたしました。

また増減の主なものに、子会社の新規連結化による影響から流動資産では受取手形及び売掛金が14,241百万円の増加、棚卸資産では2,458百万円増加しております。同様に、流動負債では支払手形及び買掛金が16,363百万円増加しております。

(連結キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は9,705百万円となりました。

これは、税金等調整前第3四半期純利益が12,370百万円ありましたが、法人税等の支払いが5,971百万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は4,940百万円となりました。

これは、新製品開発のための有形固定資産の取得772百万円や資本提携による投資有価証券の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は923百万円となりました。

これは、配当金の支払い1,373百万円や自己株式の取得1,217百万円などありましたが、子会社㈱コバショウが出資を受けたことによるものです。

3 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	250,000	14,900	7,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 169円52銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期につきましては、ほぼ計画に沿った業績で推移しているため、平成17年5月17日に公表いたしました通期の業績予想は修正しておりません。

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績とは予想数値が異なる場合があります。

四半期連結貸借対照表（資産の部）

期 別 科 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
（資産の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
1 現金及び預金	18,702		22,950		19,035	
2 受取手形及び売掛金	50,333		58,379		44,137	
3 棚卸資産	16,180		18,242		15,783	
4 繰延税金資産	2,144		3,071		2,417	
5 その他	5,370		7,292		5,977	
貸倒引当金	463		593		647	
流動資産合計	92,268	66.3	109,342	67.8	86,704	64.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	11,780		11,462		12,234	
(2) 土地	9,933		8,487		9,928	
(3) その他	2,825		2,668		2,840	
有形固定資産合計	24,539	17.6	22,617	14.0	25,002	18.6
2 無形固定資産						
(1) 営業権	1,242		1,076		1,148	
(2) 商標権	75		1,451		1,423	
(3) ソフトウェア	915		903		910	
(4) 連結調整勘定	3,335		2,815		3,099	
(5) その他	294		293		294	
無形固定資産合計	5,862	4.2	6,540	4.0	6,877	5.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	9,111		15,598		8,758	
(2) 繰延税金資産	2,313		2,507		2,329	
(3) その他	7,247		6,304		6,900	
投資損失引当金	97		226		188	
貸倒引当金	2,038		1,332		1,756	
投資その他の資産合計	16,536	11.9	22,852	14.2	16,044	11.9
固定資産合計	46,937	33.7	52,010	32.2	47,924	35.6
資産合計	139,205	100.0	161,353	100.0	134,629	100.0

四半期連結貸借対照表(負債、少数株主持分及び資本の部)

期 別 科 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	50,393		59,895		43,532	
2 短期借入金	2,517		1,877		2,692	
3 未払金	10,621		13,190		11,059	
4 賞与引当金	945		1,032		1,879	
5 未払法人税等	3,095		4,391		3,790	
6 返品調整引当金	375		662		499	
7 その他	2,461		2,136		1,553	
流動負債合計	70,410	50.6	83,186	51.6	65,007	48.3
固定負債						
1 長期借入金	372		279		341	
2 退職給付引当金	6,211		6,804		6,474	
3 役員退職慰労引当金	1,251		1,310		1,263	
4 その他	848		1,040		880	
固定負債合計	8,683	6.2	9,435	5.8	8,959	6.6
負債合計	79,094	56.8	92,622	57.4	73,966	54.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	539	0.4	3,197	2.0	546	0.4
(資本の部)						
資本金	3,450	2.5	3,450	2.1	3,450	2.6
資本剰余金	4,183	3.0	4,187	2.6	4,183	3.1
利益剰余金	53,119	38.2	59,390	36.8	53,585	39.8
その他有価証券評価差額金	1,730	1.2	2,453	1.5	1,851	1.4
為替換算調整勘定	581	0.4	413	0.2	622	0.5
自己株式	2,330	1.7	3,535	2.2	2,331	1.7
資本合計	59,572	42.8	65,533	40.6	60,116	44.7
負債、少数株主持分及び資本合計	139,205	100.0	161,353	100.0	134,629	100.0

四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期 連結会計期間 〔平成16年4月1日～ 平成16年12月31日〕		当第3四半期 連結会計期間 〔平成17年4月1日～ 平成17年12月31日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔平成16年4月1日～ 平成17年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	165,003	100.0	192,315	100.0	215,708	100.0	27,311	16.6
売上原価	108,731	65.9	130,204	67.7	143,912	66.7	21,473	19.7
売上総利益	56,272	34.1	62,111	32.3	71,795	33.3	5,838	10.4
販売費及び一般管理費	43,131	26.1	47,859	24.9	56,096	26.0	4,728	11.0
営業利益	13,141	8.0	14,251	7.4	15,698	7.3	1,110	8.4
営業外収益	1,234	0.7	1,492	0.8	1,705	0.8	258	20.9
1 受取利息	54		59		75		4	
2 受取配当金	39		58		55		19	
3 受取ロイヤリティ	264		322		440		58	
4 持分法による投資利益	266		426		391		159	
5 為替差益	51		-		79		51	
6 その他	557		626		663		68	
営業外費用	2,255	1.4	2,518	1.3	3,245	1.5	263	11.7
1 支払利息	70		70		86		0	
2 売上割引	809		828		1,027		19	
3 棚卸評価廃棄損	1,202		1,435		1,835		232	
4 為替差損	-		5		-		5	
5 その他	172		178		296		5	
経常利益	12,121	7.3	13,225	6.9	14,159	6.6	1,104	9.1
特別利益	802	0.4	1,621	0.8	847	0.4	818	102.0
1 固定資産売却益	6		53		6		46	
2 営業権譲渡益	735		1,065		735		329	
3 その他	60		502		105		442	
特別損失	1,124	0.7	2,477	1.3	2,237	1.1	1,352	120.3
1 固定資産処分損	78		84		118		6	
2 棚卸評価廃棄損	594		341		874		253	
3 投資損失引当金繰入額	98		40		188		58	
4 関係会社整理損	-		-		277		-	
5 減損損失	-		1,632		-		1,632	
6 その他	353		378		779		24	
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	11,799	7.2	12,370	6.4	12,769	5.9	570	4.8
法人税、住民税及び事業税	5,374	3.3	6,668	3.5	6,024	2.8	1,294	24.1
法人税等調整額	101	0.1	1,360	0.7	56	0.0	1,461	-
少数株主利益	59	0.0	122	0.0	70	0.0	63	107.3
第3四半期(当期)純利益	6,264	3.8	6,939	3.6	6,730	3.1	674	10.8

四半期連結剰余金計算書

科 目	期 別	前第3四半期 連結会計期間 〔平成16年4月1日～ 平成16年12月31日〕	当第3四半期 連結会計期間 〔平成17年4月1日～ 平成17年12月31日〕	前連結会計年度の 要約剰余金計算書 〔平成16年4月1日～ 平成17年3月31日〕
		金額	金額	金額
		百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,183	4,183	4,183
資本剰余金増加高		0	3	0
自己株式処分差益		0	3	0
資本剰余金第3四半期(当期)末残高		4,183	4,187	4,183
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		48,185	53,585	48,185
利益剰余金増加高		6,264	7,276	6,802
1. 第3四半期(当期)純利益		6,264	6,939	6,730
2. 連結範囲変更に伴う増加高		-	-	72
3. 持分変動差額		-	336	-
利益剰余金減少高		1,331	1,470	1,403
1. 配当金		874	1,373	874
2. 役員賞与		38	44	38
3. 連結範囲変更に伴う減少高		418	52	490
利益剰余金等第3四半期(当期)末残高		53,119	59,390	53,585

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前第3四半期 連結会計期間 〔平成16年4月1日～ 平成16年12月31日〕	当第3四半期 連結会計期間 〔平成17年4月1日～ 平成17年12月31日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロ - 計算書 〔平成16年4月1日～ 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		11,799	12,370	12,769
減価償却費		1,962	2,082	2,735
減損損失		-	1,632	-
連結調整勘定償却額		424	381	502
貸倒引当金の増減額		146	502	232
退職給付引当金の増減額		109	330	149
受取利息及び受取配当金		94	118	131
支払利息		70	70	86
持分法による投資利益		266	426	391
棚卸評価廃棄損		1,797	1,777	2,709
営業権譲渡益		735	1,065	735
固定資産処分損		78	84	118
投資損失引当金繰入額		98	40	188
売上債権の増減額		8,232	11,324	1,503
棚卸資産の増減額		3,789	4,190	4,174
仕入債務の増減額		8,957	14,627	2,044
その他		620	142	94
小計		12,434	15,629	14,042
利息及び配当金の受取額		94	118	131
利息の支払額		70	70	86
法人税等の支払額		5,763	5,971	5,722
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,695	9,705	8,364
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,201	772	2,256
有形固定資産の売却による収入		6	300	25
無形固定資産の取得による支出		815	518	2,322
投資有価証券の取得による支出		74	5,272	177
短期貸付金の純増減額		188	160	62
長期貸付による支出		6	23	9
長期貸付の回収による収入		37	37	22
新規連結子会社の株式取得に伴う収入		-	47	-
営業権譲渡による収入		735	1,065	735
その他		903	37	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,411	4,940	3,936
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,510	438	1,336
長期借入金の返済による支出		1,112	598	1,143
少数株主からの払込みによる収入		-	2,650	-
自己株式の取得による支出		14	1,217	16
配当金の支払額		874	1,373	874
その他		1	54	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,510	923	3,369
現金及び現金同等物に係る換算差額		34	73	41
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		808	3,915	1,099
現金及び現金同等物の期首残高		17,663	19,035	17,663
連結範囲の変更に伴う期首調整		230	-	272
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		18,702	22,950	19,035

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	50,590	99,555	12,021	2,835	165,003	-	165,003
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,956	-	-	6,494	26,450	(26,450)	-
計	70,547	99,555	12,021	9,329	191,454	(26,450)	165,003
営業費用	58,109	99,135	11,873	9,135	178,254	(26,392)	151,862
営業利益又は営業損失()	12,437	420	147	194	13,200	58	13,141

当第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	54,936	121,879	12,501	2,998	192,315		192,315
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,212	-	-	7,064	27,277	(27,277)	-
計	75,149	121,879	12,501	10,062	219,592	(27,277)	192,315
営業費用	61,707	121,639	12,212	9,612	205,172	(27,107)	178,064
営業利益又は営業損失()	13,441	240	288	449	14,420	169	14,251

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	67,524	128,356	16,056	3,770	215,708	-	215,708
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,748	-	-	8,434	30,182	(30,182)	-
計	89,273	128,356	16,056	12,205	245,891	(30,182)	215,708
営業費用	74,780	127,556	15,866	12,064	230,269	(30,259)	200,009
営業利益	14,492	799	189	140	15,621	76	15,698

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭用雑貨品、食品、カイロ
- (2) 家庭用品卸事業・・・・・・家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・・・・医療用具、医療機器
- (4) その他事業・・・・・・運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間において、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間において、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25 社

主要な連結子会社の名称

(株)コバショウ、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、(株)K S 北海道、(株)K S 東海、(株)青瑛、シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株)

(注) メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッドはシールド ディストリビューション インコーポレーティッドに社名を変更いたしました。また、小林コム(株)は、平成 17 年 12 月 15 日付けにて当社と合併いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

小林製薬セールスプロモーション(株)、(株)魚雅、ピーティー小林イグリン、(有)ケー・エム・エス、(株)創快ドラッグ、(株)ガン免疫情報研究所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 6 社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2 社

主要な会社等の名称

(株)メディコン、井藤漢方製薬(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン、(株)創快ドラッグ

(3) 持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社については各社の第3四半期会計期間にかかる第3四半期財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の第3四半期財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は9月30日であり、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

- 1) 商品、原材料 … 主として移動平均法による原価法
- 2) 製品、仕掛品、貯蔵品 … 主として総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの … 主として総平均法による原価法

デリバティブ … 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社のうち6社は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社のうち2社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。その他の国内連結子会社は第3四半期連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。また、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社のうち4社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資損失見込み額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の条件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、桐灰化学(株)は10年間、その他は5年間の均等償却を行っております。

6. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより当第 3 四半期連結会計期間の税金等調整前第 3 四半期純利益は 1,632 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に準じて各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,732百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">投資その他の資産</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,487百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内に返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,637百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券		(株式)	2,421百万円	その他		(出資金)	3百万円	受取手形	157百万円	建物及び構築物	1,095百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	111百万円	計	3,487百万円	支払手形及び買掛金	8,403百万円	短期借入金	200百万円	長期借入金	34百万円	(一年以内に返済予定を含む)		計	8,637百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,891百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">投資その他の資産</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,401百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内に返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,611百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券		(株式)	7,376百万円	その他		(出資金)	3百万円	受取手形	90百万円	建物及び構築物	1,036百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	152百万円	計	3,401百万円	支払手形及び買掛金	9,424百万円	短期借入金	160百万円	長期借入金	27百万円	(一年以内に返済予定を含む)		計	9,611百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,876百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">投資その他の資産</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,464百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内に返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,524百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券		(株式)	2,374百万円	その他		(出資金)	3百万円	受取手形	137百万円	建物及び構築物	1,079百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	124百万円	計	3,464百万円	支払手形及び買掛金	8,312百万円	短期借入金	180百万円	長期借入金	32百万円	(一年以内に返済予定を含む)		計	8,524百万円
投資有価証券																																																																																						
(株式)	2,421百万円																																																																																					
その他																																																																																						
(出資金)	3百万円																																																																																					
受取手形	157百万円																																																																																					
建物及び構築物	1,095百万円																																																																																					
土地	2,122百万円																																																																																					
投資有価証券	111百万円																																																																																					
計	3,487百万円																																																																																					
支払手形及び買掛金	8,403百万円																																																																																					
短期借入金	200百万円																																																																																					
長期借入金	34百万円																																																																																					
(一年以内に返済予定を含む)																																																																																						
計	8,637百万円																																																																																					
投資有価証券																																																																																						
(株式)	7,376百万円																																																																																					
その他																																																																																						
(出資金)	3百万円																																																																																					
受取手形	90百万円																																																																																					
建物及び構築物	1,036百万円																																																																																					
土地	2,122百万円																																																																																					
投資有価証券	152百万円																																																																																					
計	3,401百万円																																																																																					
支払手形及び買掛金	9,424百万円																																																																																					
短期借入金	160百万円																																																																																					
長期借入金	27百万円																																																																																					
(一年以内に返済予定を含む)																																																																																						
計	9,611百万円																																																																																					
投資有価証券																																																																																						
(株式)	2,374百万円																																																																																					
その他																																																																																						
(出資金)	3百万円																																																																																					
受取手形	137百万円																																																																																					
建物及び構築物	1,079百万円																																																																																					
土地	2,122百万円																																																																																					
投資有価証券	124百万円																																																																																					
計	3,464百万円																																																																																					
支払手形及び買掛金	8,312百万円																																																																																					
短期借入金	180百万円																																																																																					
長期借入金	32百万円																																																																																					
(一年以内に返済予定を含む)																																																																																						
計	8,524百万円																																																																																					

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																								
<p>4 当社及び連結子会社(株)コバショウ、富山小林製菓(株)、仙台小林製菓(株)、愛媛小林製菓(株)においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行7行及び生命保険会社2社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメント総額</td> <td>33,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>33,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額		及び貸出コミットメント総額	33,100百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	33,100百万円	<p>4 当社及び連結子会社(株)コバショウ、小林ヘルスケアヨーロッパ リミティッド、シールド カリフォルニアヘルスケアセンター インコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメント総額</td> <td>29,116百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,116百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額		及び貸出コミットメント総額	29,116百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	29,116百万円	<p>4 当社及び連結子会社(株)コバショウ、小林ヘルスケアヨーロッパ リミティッド、シールド カリフォルニアヘルスケアセンター インコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行及び生命保険会社2社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメント総額</td> <td>33,103百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>32,653百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額		及び貸出コミットメント総額	33,103百万円	借入実行残高	450百万円	差引額	32,653百万円
当座貸越極度額																										
及び貸出コミットメント総額	33,100百万円																									
借入実行残高	-百万円																									
差引額	33,100百万円																									
当座貸越極度額																										
及び貸出コミットメント総額	29,116百万円																									
借入実行残高	-百万円																									
差引額	29,116百万円																									
当座貸越極度額																										
及び貸出コミットメント総額	33,103百万円																									
借入実行残高	450百万円																									
差引額	32,653百万円																									
<p>5 当第3四半期連結会計年度末日日満期手形の会計処理については当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,179百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,227百万円	支払手形	1,179百万円	<p>5 当第3四半期連結会計年度末日日満期手形の会計処理については当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,179百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,546百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,179百万円	支払手形	1,546百万円	<p>5 _____</p>																
受取手形	1,227百万円																									
支払手形	1,179百万円																									
受取手形	1,179百万円																									
支払手形	1,546百万円																									
<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式42,525千株であります。</p>	<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式42,525千株であります。</p>	<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式42,525千株であります。</p>																								
<p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式902千株であります。</p>	<p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,253千株であります。</p>	<p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式903千株であります。</p>																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>3,615百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>6,269百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,472百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>8,679百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,000百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,403百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,809百万円</td></tr> </table>	販売促進費	3,615百万円	運賃保管料	6,269百万円	広告宣伝費	9,472百万円	給料諸手当賞与	8,679百万円	賃借料	2,000百万円	支払手数料	2,403百万円	研究開発費	1,809百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>3,971百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>7,594百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,097百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>9,607百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,343百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,876百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,691百万円</td></tr> </table>	販売促進費	3,971百万円	運賃保管料	7,594百万円	広告宣伝費	10,097百万円	給料諸手当賞与	9,607百万円	賃借料	2,343百万円	支払手数料	2,876百万円	研究開発費	1,691百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>4,715百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>8,059百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,494百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>11,571百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,705百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,572百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,115百万円</td></tr> </table>	販売促進費	4,715百万円	運賃保管料	8,059百万円	広告宣伝費	11,494百万円	給料諸手当賞与	11,571百万円	賃借料	2,705百万円	支払手数料	3,572百万円	研究開発費	2,115百万円
販売促進費	3,615百万円																																											
運賃保管料	6,269百万円																																											
広告宣伝費	9,472百万円																																											
給料諸手当賞与	8,679百万円																																											
賃借料	2,000百万円																																											
支払手数料	2,403百万円																																											
研究開発費	1,809百万円																																											
販売促進費	3,971百万円																																											
運賃保管料	7,594百万円																																											
広告宣伝費	10,097百万円																																											
給料諸手当賞与	9,607百万円																																											
賃借料	2,343百万円																																											
支払手数料	2,876百万円																																											
研究開発費	1,691百万円																																											
販売促進費	4,715百万円																																											
運賃保管料	8,059百万円																																											
広告宣伝費	11,494百万円																																											
給料諸手当賞与	11,571百万円																																											
賃借料	2,705百万円																																											
支払手数料	3,572百万円																																											
研究開発費	2,115百万円																																											
<p>2 特別利益のうち、固定資産売 却益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6百万円</td></tr> </table>	土地	5百万円	その他	0百万円	計	6百万円	<p>2 特別利益のうち、固定資産売 却益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>53百万円</td></tr> </table>	土地	46百万円	その他	6百万円	計	53百万円	<p>2 特別利益のうち、固定資産売 却益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6百万円</td></tr> </table>	土地	5百万円	その他	0百万円	計	6百万円																								
土地	5百万円																																											
その他	0百万円																																											
計	6百万円																																											
土地	46百万円																																											
その他	6百万円																																											
計	53百万円																																											
土地	5百万円																																											
その他	0百万円																																											
計	6百万円																																											
<p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築 物</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>78百万円</td></tr> </table>	建物及び構築 物	17百万円	機械装置及び 運搬具	46百万円	その他	14百万円	計	78百万円	<p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築 物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>84百万円</td></tr> </table>	建物及び構築 物	16百万円	機械装置及び 運搬具	35百万円	工具器具及び 備品	16百万円	その他	15百万円	計	84百万円	<p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築 物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>118百万円</td></tr> </table>	建物及び構築 物	18百万円	機械装置及び 運搬具	62百万円	土地	2百万円	その他	35百万円	計	118百万円														
建物及び構築 物	17百万円																																											
機械装置及び 運搬具	46百万円																																											
その他	14百万円																																											
計	78百万円																																											
建物及び構築 物	16百万円																																											
機械装置及び 運搬具	35百万円																																											
工具器具及び 備品	16百万円																																											
その他	15百万円																																											
計	84百万円																																											
建物及び構築 物	18百万円																																											
機械装置及び 運搬具	62百万円																																											
土地	2百万円																																											
その他	35百万円																																											
計	118百万円																																											
<p>4 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</p> <p>1,809百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</p> <p>1,691百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</p> <p>2,115百万円</p>																																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 営業権譲渡益</p> <p>当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック株式会社について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メドトロニック ソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき、平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上する予定です。</p> <p>営業権譲渡契約の概要</p> <p>(1) 譲渡する営業権 医療用具の販売</p> <p>(2) 営業譲渡日 平成14年4月1日</p> <p>(3) 譲渡価格およびその受領方法 58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領</p> <p>(4) 譲渡代金受領日(受領予定日)および金額</p> <p>平成14年4月17日 3,000千米ドル</p> <p>平成15年4月3日 6,000千米ドル</p> <p>平成16年4月5日 7,000千米ドル</p> <p>平成17年4月4日 10,000千米ドル</p> <p>平成18年4月3日 10,000千米ドル</p> <p>平成19年4月3日 11,000千米ドル</p> <p>平成20年4月3日 11,000千米ドル</p>	<p>5 営業権譲渡益</p> <p>同左</p>	<p>5 営業権譲渡益</p> <p>同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																												
<p>6 減損損失</p> <hr/>	<p>6 減損損失</p> <p>当第 3 四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="584 573 970 891"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>製造用</td> <td>機械装置</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>設備</td> <td>他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>リース</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュフローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>賃貸資産及び遊休地については地価が大幅に下落していることから、また製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,632百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p> <p>その他の資産については使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府	製造用	機械装置	62	他	設備	他		同上	同上	リース	132	大阪府	賃貸資産	土地	1,075	宮城県	遊休地	土地	362			合計	1,632	<p>6 減損損失</p> <hr/>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																											
大阪府	製造用	機械装置	62																											
他	設備	他																												
同上	同上	リース	132																											
大阪府	賃貸資産	土地	1,075																											
宮城県	遊休地	土地	362																											
		合計	1,632																											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の第 3 四半期期 末残高と四半期連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 18,696百万円 預入期間が 3 か月を超 える定期預金 - 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 18,696百万円	1 現金及び現金同等物の第 3 四半期期 末残高と四半期連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 22,950百万円 預入期間が 3 か月を超 える定期預金 - 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 22,950百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 19,035百万円 預入期間が 3 か月を超 える定期預金 - 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 19,035百万円